

平成22年度地方債計画（案）

（単位：億円、％）

項 目	平成22年度 計画額(案) (A)	平成21年度 計画額 (B)	差 引 (A)-(B) (C)	増 減 率 (C)/(B) × 100
一 一般会計債				
1 一般公共事業	18,186	18,186	0	0.0
2 公営住宅建設事業	1,532	1,532	0	0.0
3 災害復旧事業	372	372	0	0.0
4 教育・福祉施設等整備事業	5,974	5,974	0	0.0
(1) 学校教育施設等	1,923	1,923	0	0.0
(2) 社会福祉施設	291	291	0	0.0
(3) 一般廃棄物処理	1,243	1,243	0	0.0
(4) 一般補助施設等	1,817	1,817	0	0.0
(5) 施設（一般財源化分）	700	700	0	0.0
5 一般単独事業	27,057	27,057	0	0.0
(1) 一般	5,328	5,328	0	0.0
(2) 地域活性化	844	844	0	0.0
(3) 防災対策	1,222	1,222	0	0.0
(4) 合併特例	9,500	9,500	0	0.0
(5) 地方道路等	10,163	10,163	0	0.0
6 辺地及び過疎対策事業	3,116	3,116	0	0.0
(1) 辺地対策	478	478	0	0.0
(2) 過疎対策	2,638	2,638	0	0.0
7 公共用地先行取得等事業	607	607	0	0.0
8 行政改革推進	3,200	3,200	0	0.0
9 調 整	100	100	0	0.0
計	60,144	60,144	0	0.0
二 公営企業債				
1 水道事業	3,524	3,570	△ 46	△ 1.3
2 工業用水道事業	254	289	△ 35	△ 12.1
3 交通事業	2,746	2,564	182	7.1
4 電気事業・ガス事業	62	36	26	72.2
5 港湾整備事業	545	550	△ 5	△ 0.9
6 病院事業・介護サービス事業	2,692	2,414	278	11.5
7 市場事業・と畜場事業	1,704	128	1,576	1,231.3
8 地域開発事業	1,072	1,339	△ 267	△ 19.9
9 下水道事業	13,494	13,494	0	0.0
10 観光その他事業	51	130	△ 79	△ 60.8
計	26,144	24,514	1,630	6.6
合 計	86,288	84,658	1,630	1.9

(単位：億円、%)

項 目		平成22年度 計画額(案) (A)	平成21年度 計画額 (B)	差 引 (A)-(B) (C)	増 減 率 (C)/(B) × 100
三 臨 時 財 政 対 策 債		65,400	51,486	13,914	27.0
四 退 職 手 当 債		4,600	5,700	△ 1,100	△ 19.3
五 国 の 予 算 等 貸 付 金 債		(1,819)	(1,819)	(0)	(0.0)
総 計		(1,819)	(1,819)	(0)	(0.0)
		156,288	141,844	14,444	10.2
内 訳	普 通 会 計 分	131,171	118,329	12,842	10.9
	公 営 企 業 会 計 等 分	25,117	23,515	1,602	6.8
資 金 区 分					
公 的 資 金		64,800	57,670	7,130	12.4
財 政 融 資 資 金		43,500	39,340	4,160	10.6
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構 資 金		21,300	18,330	2,970	16.2
(国 の 予 算 等 貸 付 金)		(1,819)	(1,819)	(0)	(0.0)
民 間 等 資 金		91,488	84,174	7,314	8.7
市 場 公 募		40,500	36,700	3,800	10.4
銀 行 等 引 受		50,988	47,474	3,514	7.4

その他同意（許可）の見込まれる項目

- 1 資金区分の変更等を行う場合において発行する借換債
- 2 地方税等の減収が生じることとなる場合において発行する減収補てん債
- 3 財政再生団体が発行する再生振替特例債

(備 考)

- 1 公債費負担対策については、別途検討するものとする。
- 2 辺地及び過疎対策事業については、現行の過疎地域自立促進特別措置法失効後の新たな過疎対策の確立に対応し、所要の修正を行うものとする。
- 3 財政融資資金の償還期限については、下水道事業等所要の事業について改善を図るものとする。
- 4 国の予算等貸付金債の()書は、地方道路整備臨時貸付金、災害援護資金などの国の予算等に基づく貸付金を財源とするものであって外書である。

連絡先

自治財政局地方債課
 担当：澤田管理官、小鍋係長
 電話：(代表) 03-5253-5111
 (内線) 23392、23396
 (直通) 03-5253-5628
 (FAX) 03-5253-5631

(参 考)

平成22年度地方債計画(案)について

1 策定方針

平成22年度地方債計画(案)の策定に当たっては、極めて厳しい地方財政の状況の下で、地方公共団体が、地域の活性化に積極的に取り組むとともに、生活関連基盤の整備を計画的に推進できるよう、公的資金の重点化と地方債資金の市場化を引き続き推進しつつ、必要な地方債資金の確保を図ることを基本として策定している。

(注) 地方財源の不足に対処するための臨時財政対策債及び財源対策債を計上しているが、本計画(案)については、これらを含め、平成22年度の国の予算編成の内容、地方財政をめぐる動向等に対応し、全体として所要の修正を行うこととしている。

2 計画額の規模等

平成22年度地方債計画(案)における計画額の規模は、次表のとおり1兆6,288億円で、前年度計画額に比べ1兆4,444億円、10.2%の増となっている。このうち、臨時財政対策債等の特別分を除いた通常分の総額は、7兆3,288億円で、前年度計画額に比べ1,630億円、2.3%の増となっている。

(1) 国庫補助負担事業に係る地方債の規模

「平成22年度予算の概算要求に当たっての基本的な方針について」における公共事業関係費及び経済危機対応等特別措置の考え方を踏まえ、国庫補助負担事業に係る地方債については、それぞれ対前年度同額を基本として見込んでいる。

(2) 地方単独事業に係る地方債の規模

「平成22年度予算の概算要求に当たっての基本的な方針について」における地方財政についての考え方及び上記(1)を踏まえ、地方単独事業に係る地方債については、全体として対前年度同額を見込んでいる。

(注) 地方単独事業に係る地方債の規模については、平成22年度の地方財政計画の策定過程において地域経済の動向、地方財政の状況等を勘案してなされる地方単独事業の規模の検討とあわせて、最終的な調整を行うこととしている。

(3) 公営企業会計等分に係る地方債の規模

公営企業会計等分に係る地方債については、上・下水道、交通、病院等住民生活に密接に関連する地方公営企業関係の社会資本整備を着実に推進するため、国庫補助事業の動向、地方公共団体の事業計画の動向等を踏まえ、所要額を計上している。

(単位：億円、%)

区 分	平成22年度 計画額(案) (A)	平成21年度 計 画 額 (B)	差 引		増 減 率 (C)/(B)×100
			(A)-(B)	(C)	
普通会計分	131,171	118,329	12,842		10.9
通常分	48,171	48,143		28	0.1
特別分	83,000	70,186	12,814		18.3
臨時財政対策債	65,400	51,486	13,914		27.0
財源対策債	12,900	12,900		0	0.0
退職手当債	4,600	5,700	△1,100		△19.3
調整	100	100		0	0.0
公営企業会計等分	25,117	23,515	1,602		6.8
総 計	156,288	141,844	14,444		10.2
通常分	73,288	71,658	1,630		2.3
特別分	83,000	70,186	12,814		18.3

- (注) 1 平成22年度の国の予算編成の内容、地方財政をめぐる動向等に対応し、本計画(案)に所要の修正を行うこととしている。
- 2 臨時財政対策債については、「平成22年度地方財政収支の8月仮試算【概算要求時】」の財源不足額を基礎に計上している。
- 3 財源対策債については、「平成22年度予算の概算要求に当たっての基本的な方針について」における公共事業関係費及び地方財政についての考え方を踏まえて計上している。
- 4 退職手当債については、「平成22年度地方財政収支の8月仮試算【概算要求時】」の退職手当を基礎に計上している。
- 5 調整は、国庫補助負担金の一般財源化及び自動車関係諸税の減税に伴う影響額に係る不交付団体への資金手当並びに地方法人特別税等による減収に係る資金手当分である。

3 地方債資金の確保

地方債資金については、次表のとおり所要額を確保する。

(単位：億円、%)

区 分	平成22年度 計画額(案) (A)	平成21年度 計 画 額 (B)	差 引		増 減 率 (C)/(B)×100
			(A)-(B)	(C)	
公 的 資 金	64,800	57,670	7,130		12.4
財政融資資金	43,500	39,340	4,160		10.6
地方公共団体金融機構資金 (国の予算等貸付金)	21,300 (1,819)	18,330 (1,819)	2,970 (0)		16.2 (0.0)
民 間 等 資 金	91,488	84,174	7,314		8.7
市 場 公 募	40,500	36,700	3,800		10.4
銀 行 等 引 受	50,988	47,474	3,514		7.4
合 計	156,288	141,844	14,444		10.2

- (注) 1 平成22年度の国の予算編成の内容、地方財政をめぐる動向等に対応し、地方債計画総額に変動が生じた場合等においては、各資金について所要の修正を行うこととしている。
- 2 市場公募資金については、借換債を含め7兆1,000億円(前年度比3,200億円、4.7%増)を見込んでいる。